

令和４年度長井市振興審議会専門部会（文教・厚生部会）議事録

開催日時：令和４年８月２３日（火） １４時３０分～１６時３０分

開催場所：交流センターふらり 視聴覚室

出席者：３０名（委員１４名、事務局１６名）

■振興審議会委員 下平裕之会長、遠藤倫夫委員、蒲生直樹委員、齋藤圭央委員、上村正巳委員、青木與惣右エ門委員、梅津壮一郎委員、土屋智代委員
（出席８名、欠席１名）

■事務局 齋藤環樹副市長、土屋正人教育長、新野弘明総務参事、梅津義徳厚生参事、佐藤秀人教育総務課長
総合政策課 渡邊恵子課長、佐々木真一総合戦略室長、安部惇土主任、高橋直也主事、四釜

傍聴者：無し

【次 第】

- １ 開 会
- ２ あいさつ
- ３ 部会長選出
- ４ 協 議
（１）第五次総合計画の総括について（資料１、資料２）
（２）その他
- ５ その他
- ６ 閉 会

【議事録】

- １ 開 会
- ２ あいさつ

○齋藤環樹 副市長

お忙しいところご参加いただき、感謝申し上げます。令和６年度からの長井市の１０年間のまちづくりの指針となる第六次総合計画に向けて取り組んでいる。昨晚もここで中央地区のまちづくりワークショップを下平先生にご指導いただきながら開催した。

まずは第五次総合計画の総括ということで、重点戦略の主な取り組みや五次総の成果、六次総に向けた課題について、ご意見・ご質問いただきたい。

３ 部会長選出

事務局より、長井市振興審議会会長の下平氏を推薦し、承認いただいた。

４ 協 議 〔座長＝下平部会長〕

- （１）第五次総合計画の総括について（資料１）

資料１に沿って、事務局から説明。

（部会長）

P４でふるさと納税が増えたとのことだが、具体的にどのくらい増えたのか。

(総務参事)

ふるさと納税は令和元年度約 5 億円だったが、令和 2 年度は約 1 5 億円、令和 3 年度は約 1 4 億円に増えた。

(委員)

P 4 ～ 5 の財政について、このグラフで歳入増・歳出増という表現は平成 3 0 年度との比較か。

(事務局)

その通り。平成 3 0 年度が後期基本計画に入る前の年ということで、平成 3 0 年度との比較とした。

(委員)

平成 3 0 年度との比較であれば、歳出の人件費や扶助費はほぼ横ばいなので「事務事業の増加に伴う人件費や高齢化による福祉サービス等の扶助費」は歳出増の要因として、適切ではないのでは。

(副市長)

表現が適切ではなかった。資料を修正する。平成 3 0 年度と比較して、歳出では文化会館の大規模改修や庁舎建設等の投資的経費が増加している。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の対策で一人あたり 1 0 万円の特別定額給付金等があったことから「その他」に該当する国庫補助金も増加し、歳入が歳出と共に特異的に決算額が大きくなった。

(委員)

特別定額給付金等は国からの歳入があった分だけ歳出もあったということで、市としての負担が増えたわけではないということで良いか。であれば、主たる要因は「投資的経費」ということでは。

(副市長)

特別定額給付金等についてはその通り。今でなければ長年の懸案であった庁舎の建設、市民文化会館の改修はできないということで、この期間に畳み込んで事業期間が来ている。公共施設については、歳出と同じだけの歳入を充てるため、歳入・歳出が膨らんでいた。表現が誤解を与えるので修正させていただく。

(委員)

P 3 の「一人あたり市民所得の推移」について増加傾向で良いと感じたが、「従業者数が減ったため、一人あたりの市民所得が増えた」と説明があった。良い方と悪い方どちらに受け止めると良いか。

また、P 1 0 のタスの e スポーツスタジオについて、最先端の取り組みだと思うが、稼働状況はどうなっているか。長井市民に e スポーツをどう根付かせ、発展させるのか。

(事務局)

「一人あたり市民所得の推移」については、庁内の専門部会の産業部門で検討した際にそのように評価する声があったため、補足として入れさせていただいた。所得が増えたというより従業者が減ったというのが近年の傾向としてあるとのこと。今後分析しながら進めていく。

(総務参事)

稼働状況については、手元に資料が無いので、後日回答する。e スポーツの普及・発展のため、地域おこし協力隊として 2 1 歳の若者を採用し配置した。地域のターゲットとして、子ども達への e スポーツの促進ということで期待している。地域おこし協力隊を中心に中高生への I C T のレベルアップを目指していきたい。高齢者施設と連携しながら、高齢者向けの e スポーツによる健康増進ということで普及を推進していく。

【回答】

「ながい e スポーツスタジオ Ne-st (ネスト)」の稼働状況については、今年 4 月 1 5 日のオープンから 8 月末までで、約 3 4 0 人にご利用いただいている。加えて、3 月 2 5 日から 2 7 日にタ

スで開催したネストのオープニングイベントには延べ389人、7月31日に開催したイベントにおいても延べ146人にご参加いただき、盛り上がりを見せた。

また、ネストに小学生から高校生を対象とした「ながいeスポーツ部」を設置するなど、恒常的な利用者確保に向けた取り組みについても進めている。

(部会長)

経済学的な面から見ると、「一人あたりの市民所得」は伸びている方が良い。労働者人口が減った中で所得が伸びているというのは、生産性が向上したということでもある。人口減少の中で市民所得を増やしていくことが一人ひとりの所得の増加につながる。経済学的な側面としては、「一人あたりの市民所得」が増えていくように施策を展開していくと良いと思う。

(委員)

P10のマイナンバーカードについて、健康保険証としての置き換えなど、データの利便性など後につながってくることであるので、普及をどのように図っていくのか。更新時期も含めてだが、各医療機関への読み取り機の設置状況はどのようになっているか。

(厚生参事)

マイナンバーカードの健康保険証としての利用について、いずれ国は全面的に移行をしたいと思っているようだが、現在は任意となっている。マイナンバーカードの取得率向上を目指し、市民へ様々PRしていく予定だが、生活上のメリットを広報していきたいと思っている。マイナンバーカードを健康保険証として使うには、活用場所への読み取り機設置が必要となっている。マイナンバーカード取得率向上に向けて、市民の方へ働きかけると同時に活用先（医療機関）への読み取り機普及を強く働きかけながら進めていく。市内医療機関・薬局での設置は約20カ所と確認している。

(委員)

P3「一人あたりの市民所得」の推移について、市民というと高齢者も未就学児も含まれている。高齢者が増え、子どもが減少しているので、市民一人あたりとは言っても市民の年齢層が変わっている。諸外国と比べると30年位日本の賃金は上がっていないので、見方が非常に難しいのでは。解釈をどうしたらいいのか、どういった意図で記載しているのか。

(事務局)

「一人あたりの市民所得」については、統計方法等確認する。こちらは第五次総合計画の前期総括で記載されており、比較のために今回も記載していた。どういう意図でどういったことを示唆する数字なのか分析した上で記載を検討していきたい。

【回答】

一人あたりの市民所得は、市民所得を市の総人口で割って算出している。総人口が減少しながらも、市民所得を一定水準で保っていることから、一人あたり市民所得の向上につながっている。

近年、コロナ禍における経済活動の停滞や、国際情勢の変化に伴う原油価格・物価の高騰等が市内産業にも大きな影響を与えているが、一人あたり市民所得を維持・向上させていくために、生産性の向上や産業の高付加価値化、新たなビジネス展開も課題となる旨、総括に記載していきたい。

(「参考資料1 長井市第五次総合計画 後期基本計画 総括(案)」P4参照)

(部会長)

「市民所得」「県民所得」「国民所得」は単純に人口で割っているので、全体の所得の動向を示す大まかな指標と捉えてもらおうと良い。蒲生委員が仰るように実際の賃金が上がっていないというのは、分配等複雑な問題がある。あくまでも「一人あたりの市民所得」は長井市の全体の所得の大まかな動向として考えてもらい、具体的な給与への反映等は別の側面から見ていく必要がある。長井市の市民アンケートでの豊かさの回答などを補足しながら見ていく必要があり、新しい計画では可能であれば加味していきたい。

(1) 第五次総合計画の総括について(資料2)

資料２に沿って、事務局から説明。文教・厚生部門の基本目標ごとに意見を伺った。

※基本目標３（生涯学習・文化部分）、基本目標４、基本目標５は総務・産業・建設部会で協議

■基本目標１

（委員）

コミセンでも健診の取り組みをしているが、健診の未受診者が相当いると感じている。未受診者が全体の人口の何％程度か把握していれば教えてほしい。

（厚生参事）

具体的な数字が分かる資料が手元に無いため、後日回答する。ご指摘はその通り。庁内の検討会内の総括でも「特定保健指導対象者の割合」が減ったのは良いが、そもそも未受診者がいることは今後の検討課題だと認識している。

【回答】

区分	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3 暫定
特定健康診査対象者数	4,056	3,941	3,819	3,793	3,704
特定健康診査受診者数	1,770	1,789	1,796	1,801	1,881
健診受診率(%)	43.6%	45.4%	47.0%	47.5%	50.8%
国受診率	37.2%	37.9%	38.0%	33.7%	

※上記については、委員の求める全人口の割合ではなく、４月１日時点で国民健康保険に加入していた方を対象（高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準より）と定められている。

（委員）

健診について、２月頃各世帯に特定健診の聞き取り（アンケート）をしていると思う。企業に勤めている方は勤め先での健診ということで、地区では文書の配布と回収を行っているが、受診率を上げるためのフォローを含め、市でどういう流れになっているか。

（厚生参事）

市での健診を受けられる方と企業での健診を受けられる方という。アンケートを基に勧奨をしているが、最終的に受診したかどうかは把握していない。受診率向上の方法を検討していく中で、未受診者の追跡調査等も必要だと思っている。

※受診勧奨は、①７月に未申込者約１６００件（対象の性質ごとに７種類の様式ハガキ）、②１１月に特定健診に申し込んだ未受診者約４００件、③１月に個別医療機関に申し込んだ未受診者２００件、①～③の延べ約２２００件にハガキにて実施している。

（Ｒ３勧奨による申し込み約７０件）

（委員）

歯科検診について、今後何かに反映する考えはあるか。

（厚生参事）

健康寿命の延伸のために歯科検診は重要な分野であると思う。六次総に向けて、検討の１つに入れさせていただきたい。

■基本目標２

（部会長）

後期基本計画期間の成果に「成果指標の数値は個別施策・主要事業ともに低下傾向にあり、目標値の到達は困難な状況となっている。」とあるが、具体的にどういった点が困難なのか。

（教育総務課長）

学校教育課の記載の部分ということで、手元に資料が無く後日改めて回答する。

【回答】

個別施策の指標「自分には良いところがあると思う子供の割合：目標値(R5)85%」が当初値(H29)84.1%に対し令和3年度で80.3%と下落しているのと同様に、主要事業の指標「将来の目標や夢を持っている子供の割合：目標値(R5)90%」においても当初値(H29)84.3%に対し令和3年度で77.1%と下落している。下落の背景として考えられる、コロナ禍における様々な活動が制限されている現状を鑑みて、今後2年間での目標値到達は困難な状況であると推測したもの。

(委員)

「自分には良いところがあると思う子どもの割合」が成果指標となっているが、どのように測定しているのか。「長井の心」について、教育現場で具体的にどのように落とし込んでいくのか。

(教育長)

成果指標は10年前に設定され、全国学力調査の子どもの質問用紙の中にこの指標がある。いわゆる自己有用感・自己尊厳感があるかを測るためにこれを1つの指標として、全国学力調査の項目を使っていると受け止めている。

「長井の心」について、ご存じのとおり長沼孝三先生が謳ったもの。基本的には、自然を愛しながら郷土を愛する、人々を愛するということを基調としながら教育委員会で「長井の心」を規定した際に「郷土を愛する心」「倫理を大事にする心」等4項目を設定した。これらを学校教育の指針にしながら各校で取り組んでいる。

(委員)

給食共同調理場について、子どもの同級生の中にもアレルギー疾患を持っている子がいて、毎日弁当持参と聞いていた。新しい調理場でアレルギー対応の給食になると思っていたが、諸事情により今できない状況にあるとのこと。今後の見通し分かれば教えてもらいたい。

(教育長)

令和4年春からアレルギー対応の給食提供が開始予定だった。反省もあるのだが、他市町村ではアレルギー対応食の提供にあたって2～3年かけて周知し、更にシミュレーションを行っており、長井市は1年間で周知とシミュレーションを行うと考えていた。シミュレーションや職員への周知等を進めていく中で課題があり、更に時間をかけて取り組んでいきたいと検証しているところ。令和5年1月から完全実施の予定で各校で周知を行っている。

(委員)

「自分には良いところがあると思う子どもの割合」が現状値80.3%で未達成となっているが、自己有用感の部分なので80%あれば十分ではないか。必ずしも低下傾向と言える数字なのかどうか。自省的で自分にはこういうところが足りないと評価する子もいるし、それがバネになって伸びる子もいると思う。自己有用感の高い子どもを育てるためにどういう教育をしたら良いか、とても難しいことじゃないかと思う。とても難しい指標を設定したものだと思う。

加えて、子どもの貧困について、全国的に大きな課題になりつつあるが長井の場合はどう捉えているのか。

第六次総合計画期間の課題に「20年先を見据え、長井市にふさわしい教育と学校施設の理想像を考えていく必要がある」とある。直近でなく、20年先の長井市を見据えて理想像を考えるのはとても良いことだと思う。15年後の中学3年生になるまでのことが見えているので、先のことを考えながら教育を論じていただきたい。

(教育長)

自己有用感だが、中学生が深く自分を見つめる時に自分に良いところがあると簡単に答えられるかということ、難しいと思っており、もう少し分析する必要があると思っている。項目としては単純だが、中身は難しいと思っており、これを構成するものとして資料やデータが必要だと思っているところ。成果指標の目標値は全国平均・県平均に近づけたいという思いで設定されたもので、県平

均は約83%となっている。

子どもの貧困について、プライベートなこともあり踏み込んだ資料は無いが、1つの手がかりとして準要保護・要保護の家庭がどのくらいあるかだと思っている。市内小中学生のうち、準要保護・要保護の家庭は約100名が該当。コロナ禍を踏まえ、6月に再度申請の調査を行ったが、1件増という結果になった。これを直接貧困と結びつけるのも危険だとは思いますが、長井市は必要な部分は手厚く施策をしているという印象を持っている。

昨年度「長井市小中学校将来構想検討委員会」を立ち上げた。20年先の理想の子ども像を設定し、そのためにどういう学校・どういう学びがあるべきかを考えて、必要なことを積み上げていくとしている。「長井市小中学校将来構想検討委員会」では、人口減少や学校の適正規模ありきでなく、様々なことについてまずは意見をもらっている段階。選択肢のメリット・デメリットを提示しながら進めていきたい。

■基本目標3（生涯スポーツ部分）

質問・意見無し

■基本目標6

（委員）

交通安全母の会の会長も務めており、交通事故件数についてそちらでも聞いている。交通安全・防犯の成果指標「交通事故件数（年間）」の当初値111件は交通事故が非常に多い時期だったことによるもの。コロナの外出自粛等で令和2年度交通事故件数が非常に少なくなり、令和3年度以降も発生数が抑えられている傾向。長井市では交通死亡事故未発生が1000日を超えており、かなり良い傾向。平成29年度以前の状況を踏まえて目標値79件と設定したと思うが、コロナで状況が変わったことにより激減したという状況だと思う。コロナで啓発活動ができない時期があり、先日も豪雨災害で活動中止となった。感染対策のために少人数にするなどして活動しているが、交通事故発生件数の減少と啓発活動のつながりを成果として挙げているのは気が引ける。コロナの外出自粛や個々の注意による事故の抑制と記載してはどうか。

（厚生参事）

最近の状況を解説いただき、感謝する。ご指摘の点はその通りだが、謙遜されているとも思う。交通事故の防止は2本柱だと思っている。1つは交通ルールの順守や啓発活動であり、もう1つは事故が起こりにくい環境・ハードの整備。両面で長井市は取り組んでいるが、啓発活動の実効性が高いというのも見逃せない点であると思う。なお、コロナの外出自粛の影響の追記・修正も事務局で検討する。

（委員）

六次総に向けての課題として、消防団の団員確保が非常に難しい。8月3日の大雨でも消防団は全員出動となったが、人口減少で若い人がいないのに確保しなければならないのは大変だと思っている。団員の処遇改善等も必要だが、それだけでなく災害等への対応のためには行政主導による河川・道路の整備が必要だと思うので、六次総に組み入れていただきたい。

循環型社会づくりは長井市の中ではよくできていると思う。しかし、平野ではボイ捨てや産廃の不法投棄が毎年あり、警察に一度調べてもらったところ地域外の人だった。長井市に通勤や遊びで来た人たちにもモラルの面で働きかけをしていかなければならないと思う。行政と地域で手を組んで取り組んでかなければならない。子どもたちはそういった状況の地域を見ており、六次総に向けての課題だと思っている。

（総務参事）

消防団の団員確保は市としても課題としてとらえており、消防団員の定数は680名だが、現在の団員数は600名弱（584名）という状況となっている。

8月3日から4日にかけての豪雨災害において、これまで想定していなかった箇所でも内水被害が発生するなど、新たな課題も見つかったので対策を検討していく。

行政の対応として、大雨で頻繁に溢水するまちなか小河川のハード整備のほか、スマートシティ

の取り組みとして小河川の水位監視等に取り組んでいるが、今回は急激な増水による災害対応等で、水位監視から事前の対策などに手が回らない状況だった。

また、避難所開設においても、運営や物資の配置など様々な課題が見つかったので、市と施設管理者と各地区自主防災組織と連携し課題を分析しながら改善するよう進めていく。

(事務局)

循環型社会づくりが該当する環境・エネルギーの部分は、組織再編で総務部門の担当としている。そちらと情報共有しながら進めさせていただきたい。

(部会長)

他自治体とも共通することだが、コロナの影響をどう評価・考慮するのか、今後検討が必要だと思う。

(2) その他

委員及び事務局から協議事項無し

5 その他

事務局より、9月13日の第2回長井市振興審議会の案内を机上に置いた旨報告した。
また、今後の案内や資料配布について送付方法の希望を伺いたい旨説明した。

6 閉 会